

パネル調査とは

A. パネル調査とは何か

- (1) パネル調査は、年間消費支出額や貯蓄額等の調査項目に関して、同一個人を継続的に追跡し時系列を把握する調査である。日本では、(財)家計経済研究所の調査が代表的なパネル調査である。米国では、ミシガン大学やオハイオ州立大学が1960年代後半から開始し、現在ではドイツ、イギリス、オランダ、フランス、スウェーデン等のヨーロッパをはじめとする諸外国でも行われており、家計行動をはじめとする社会・経済の事象の分析にはなくてはならない調査となっている。近年では、その学術的意義が認められ、厚生労働省、慶應義塾大学、大阪大学、東京大学などでもパネル調査が実施されている。
- (2) 総務省の「家計調査」や「労働力調査」などは、標本抽出を基に日本経済全体の動向を示す貴重な情報を提供しているが、同一個人を追跡していない。そのため、例えば所得の低下は、同一個人が繰り返して低下したためなのか、それとも多くの人々が一度ずつ低下したためなのかは、従来の調査では平均値の比較であるためはっきりしなかった。パネル調査では、このことを明確に把握することが可能になる。

B. 対象と方法

- (1) 全国の24歳～34歳の女性を対象とした(調査第1年度(1993年)時点)。これは、家計行動の中で重要な位置を占める結婚や育児等の問題が、当該年齢の女性に主にかかわっていることなどを考慮したためである。
- (2) 全国から1,500人を抽出し、1993年10月に留置法によって第1年度調査を実施した。現在までのところ、前年からの回答率は約95%を維持している。また、1997年には全国の24歳～27歳の女性500人、2003年には24歳～29歳の女性836人を上積みサンプルとして新たに加えている。
- (3) 今回発表する第15年度調査(2007年10月実施)の回答者は、全体で1,698人の女性(28歳～48歳、うち有配偶者1,214人、無配偶者484人)となっている。
- (4) 調査内容は、家計については、収入・支出・貯蓄、借入れ・消費者信用、耐久消費財の保有状況、家計管理形態をたずね、また、生活行動・意識については、就業・生活時間、生活上の出来事、転居と生活環境、結婚観と就業観など、非常に広範囲に及んでいる。また夫側の情報についても、就業・生活時間などをたずねている。

C. 研究成果の発表・データの公開

今回発表する「消費生活に関するパネル調査」の分析結果は、報告書として10月末に刊行する予定である。データは、外部の学術研究者にも公開されており、各方面の研究分野で活用されている。

D. 調査主体

財団法人 家計経済研究所

土肥原洋 (財団法人 家計経済研究所専務理事)
久木元真吾 (財団法人 家計経済研究所次席研究員)
坂口尚文 (財団法人 家計経済研究所研究員)
坂本和靖 (財団法人 家計経済研究所研究員)
田中慶子 (財団法人 家計経済研究所研究員)

「消費生活に関するパネル調査研究会」メンバー

主査 樋口美雄 (慶應義塾大学商学部教授)
副査 岩田正美 (日本女子大学人間社会学部教授)
(五十音順) 阿部正浩 (獨協大学経済学部教授)
色川卓男 (静岡大学教育学部准教授)
木村清美 (大阪産業大学経済学部教授)
小原美紀 (大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授)
重川純子 (埼玉大学教育学部教授)
高見朗 (総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課課長)
永井暁子 (日本女子大学人間社会学部准教授)
野田正彰 (関西学院大学教授)
馬場康彦 (明星大学人文学部教授)
浜田浩児 (労働政策研究・研修機構労働政策研究所副所長)
濱本知寿香 (大東文化大学経済学部准教授)
チャールズ=ユウジ・ホリオカ (大阪大学社会経済研究所教授)
御船美智子 (お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)
村上あかね (東京大学社会科学研究所准教授)

(所属は 2008 年 9 月時点)